

■フランス・ドイツ：仏独政府、エネルギー転換での協力強化に合意

フランスのニコラ・ユロ環境連帯移行大臣とドイツのアルトマイヤー連邦経済エネルギー大臣は2018年7月12日、パリで会談し、エネルギー転換に関する仏独協力の共同声明を発表した。両大臣は、原子力および石炭火力発電所閉鎖に関する両国の目標を再確認し、閉鎖予定のフェッセンハイム原子力発電所（フランスのドイツ国境付近に所在）の地域振興、北海における洋上風力開発、国際連系および熱回収の強化、蓄電や水素技術の開発などに関する協力に合意した。また、2018年9月6日に仏独政府間の作業グループを設置し、炭素価格の下限設定などの経済的課題について協議を進めることを確認した。両大臣はまた、「両国で策定される計画のシナジー効果を上げるため、気候変動計画の策定で協働し、電源構成想定について情報交換することを希望する」とした。またユロ大臣は「2018年秋頃に策定予定の『エネルギー多年度計画』（PPE）については、ドイツにも諮問する」とした。